

当社の経営概況

1	収支概況	1
(1)	最近の収支状況	1
(2)	財務指標の推移	3
(3)	平成 21 年度収支見通し	4
(4)	電気料金の推移	5
2	経営効率化の状況	6
(1)	設備投資の効率化	6
(2)	修繕費・諸経費の効率化	6
(3)	業務運営の効率化と労働生産性の向上	7
(4)	設備運用の効率化	8

平成 21 年 4 月

九州電力株式会社

1 収支概況（個別）

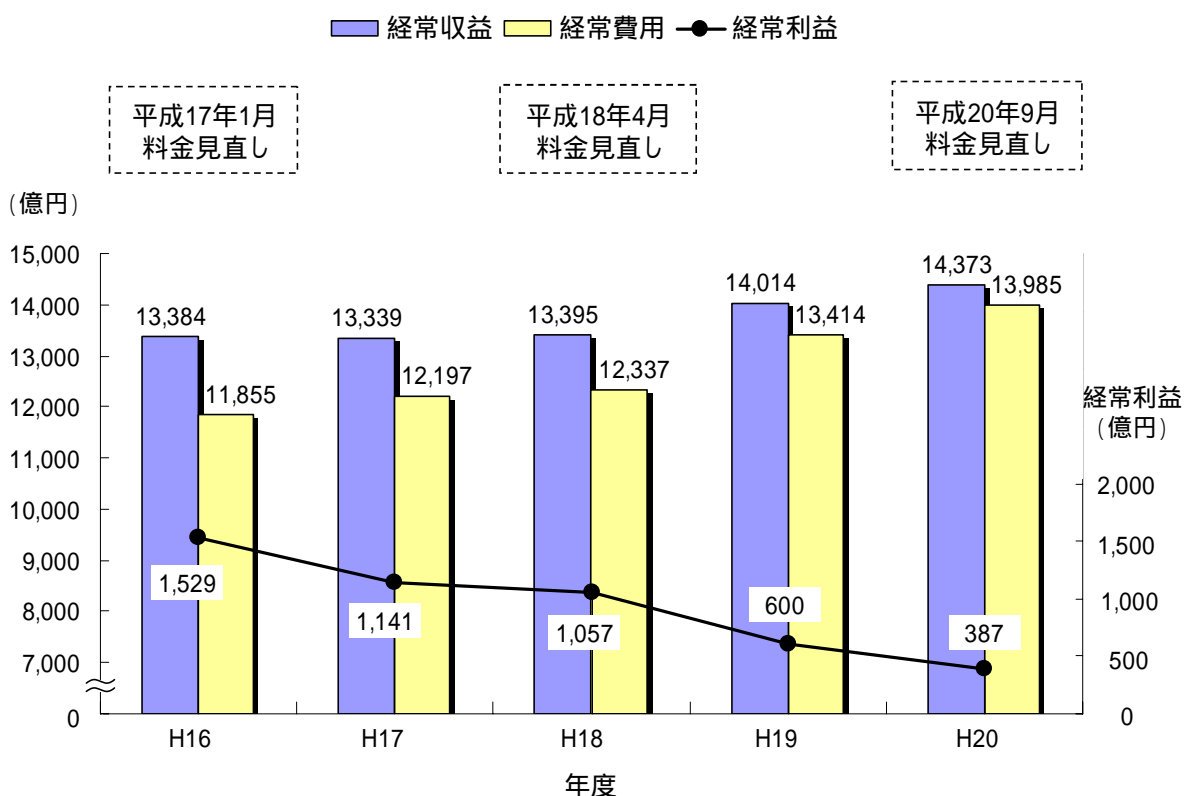
(1) 最近の収支状況

当社はこれまで、支払利息の低減や設備投資、人員の削減などの徹底した費用削減に努め、その成果をもとに、平成12年の電気事業制度改革以降、5回の料金見直しを実施し、電気料金の低廉化を進めるとともに、財務体質の改善や安定配当に必要な利益水準の確保に努めてまいりました。

しかしながら、平成20年度は、経営全般にわたる徹底した費用削減に努めたものの、原油価格の大幅な上昇に伴う燃料費・購入電力料の増加や、設備の高経年化に伴う修繕費の増加などにより、増収減益となりました。

〔経営効率化の状況については、6頁以降をご覧ください〕

〔経常収益、経常費用、経常利益の推移〕



〔収支実績の推移〕

(億円)

年度		H16	H17	H18	H19	H20	
経常収益	電 灯 料	5,667	5,623	5,510	5,763	5,849	
	電 力 料	7,363	7,285	7,354	7,632	7,933	
	(小 計)	(13,030)	(12,909)	(12,864)	(13,395)	(13,782)	
	そ の 他	353	430	530	618	590	
	合 計	13,384	13,339	13,395	14,014	14,373	
経常費用	需給関係費	燃 料 費	1,432	1,797	2,113	2,799	3,056
		購入電力料	1,055	1,132	1,126	1,232	1,499
		小 計	2,487	2,929	3,239	4,032	4,555
	設備関係費	減価償却費	2,103	1,995	1,890	1,973	1,952
		支 払 利 息	465	384	357	344	334
		修 繕 費	1,587	1,573	1,707	1,849	1,978
		小 計	4,156	3,953	3,955	4,167	4,264
	その他の経費	人 件 費	1,859	1,784	1,448	1,383	1,367
		公 租 公 課	934	907	887	887	901
		原子力発電施設費用	393	482	652	720	511
		その他経費	2,023	2,139	2,154	2,223	2,384
		小 計	5,211	5,313	5,142	5,214	5,165
	合 計	11,855	12,197	12,337	13,414	13,985	
	経 常 利 益	1,529	1,141	1,057	600	387	
	渴 水 準 備 金	26	46				
特 別 利 益					54		
特 別 損 失	66	100	56				
税引前当期純利益	1,435	1,088	1,000	601	441		
法 人 税 等	541	396	408	244	172		
当 期 純 利 益	893	691	592	356	269		

(注) 億円未満切捨てのため、個々の数値の合計と合計欄は一致しない

〔収支関連主要諸元の推移〕

年度	H16	H17	H18	H19	H20
販売電力量(百万kWh) [対前年伸び率]	80,199 [3.8%]	82,956 [3.4%]	84,399 [1.7%]	88,082 [4.4%]	85,883 [2.5%]
電 気 料 金 改 定 [料金改定率]	H17年1月 [5.46%]	-	H18年4月 [3.71%]	-	H20年9月 [1.18%]
為替レート(円/\$)	107.5	113.3	117.0	114.4	100.7
原油価格(\$/b)	38.8	55.8	63.5	78.7	90.5

(注) 料金改定率は、供給約款料金(燃料費調整額を含む)における数値

(2) 財務指標の推移

従来の「中期経営方針」(平成 17～21 年度)において経営目標として掲げた財務指標については、燃料価格の高騰による燃料費の増加や原子力バックエンド積立金法の施行(平成 17 年 10 月)に伴う外部拠出の増加などから、目標としていた水準を下回っています。

(%、億円)

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H17～20 平均	目標 (H17～21年度)
経常利益	1,529	1,141	1,057	600	387	797	平均1,000億円
F C F (フリーキャッシュフロー)	2,001	605	873	253	117	403	平均1,000億円
R O A (総資産営業利益率)	3.4	2.7	2.4	1.6	1.3	2.0	平均 3 % (税引後営業利益/総資産)
自己資本比率	24.4	25.8	26.9	26.4	25.6	-	H21年度末30%

(参考) 新たな「中期経営方針」における経営目標(平成 21 年度～23 年度)

当社は、原油価格の大幅な変動や金融情勢の不安定化など、当社を取り巻く経営環境の大きな変化の中、中長期的な観点から“今、着手しないと手遅れになるおそれがある”課題への取組みを推進していくため、現行の中期経営方針の期間中ではありますが、今回、平成 21 年度から 23 年度までの 3 か年を対象とする新たな「中期経営方針」を策定しました。

新たな「中期経営方針」では、この 3 か年を、“今、着手しないと手遅れになるおそれがある”課題への取組みをスタートする期間として位置付け、社内外のステークホルダーとの共有を図る観点から、当社が取組むべき経営課題を経営目標と位置づけています。

【5つの重点的な取組みの柱(=経営目標)】

- 1 将来を見すえた電力の安定供給への取組みと地球環境問題への対応
- 2 快適性・環境性の両立した付加価値の高いサービスの提供
- 3 九州やアジア、世界における持続可能な社会づくりへの貢献
- 4 情勢変化に対応できる収支構造を目指した取組み
- 5 次代のニーズに対応した働き方の改革や組織づくり

(3) 平成 21 年度収支見通し

平成21年度については、販売電力量が前年度に比べ1.3%減の847億kWh程度となる見通しであり、原油価格の下落に伴い燃料費調整制度による収入も減少すると予想されることなどから、売上高は前年度に比べ5.6%減の1兆3,500億円程度となる見通しです。

上述のとおり、売上高は減少しますが、燃料価格の下落により燃料費や購入電力料が減少することなどから、経常利益は前年度に比べ16.1%増の450億円程度となる見通しです。

〔平成21年度業績予想〕

年度	H21
売上高(億円)	13,500 程度
経常利益(億円)	450 "
当期純利益(億円)	270 "

(参考)

H20
14,301
387
269

〔主要諸元〕

年度	H21
販売電力量(億kWh)	847 程度
為替レート(円/\$)	100 "
原油価格(\$/b)	55 "

(参考)

H20
859
101
91

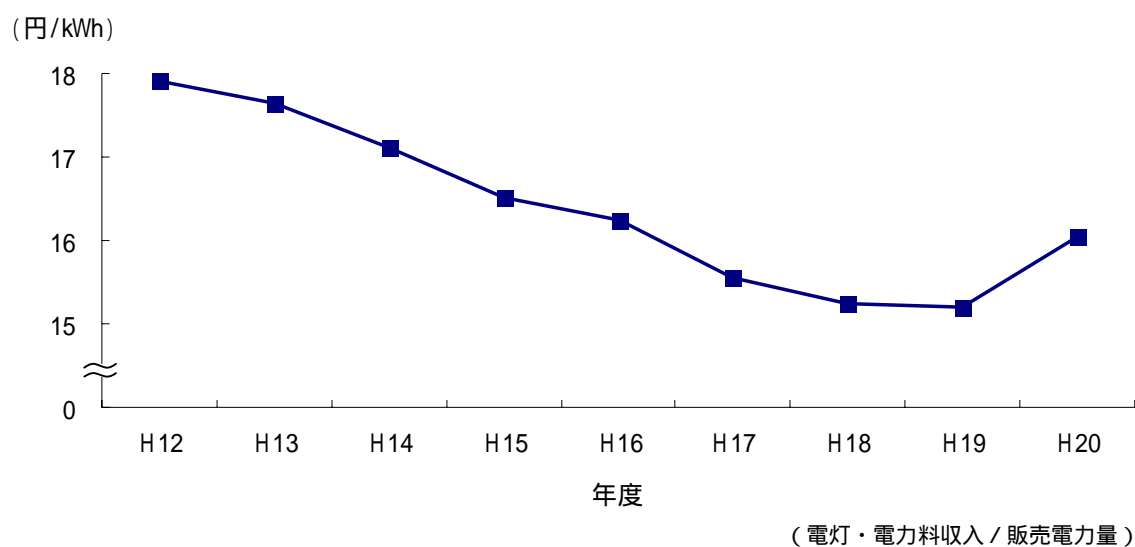
(4) 電気料金の推移

当社はこれまで、経営全般にわたる効率化を推進することにより、数度にわたる料金見直しを行い、電気料金の低廉化に努めてまいりました。

平成 20 年 9 月には、燃料価格が高騰する中、前回見直し（平成 18 年 4 月）以降の効率化を最大限に織込み、1%程度の見直しを行いました。

今後、将来を見すえた電力の安定供給への取組みや地球環境問題への対応などによる設備投資や修繕費、委託費などの増加が見込まれますが、更なる効率化を推進し、現行料金水準の維持に努めてまいります。

〔電気料金の推移〕



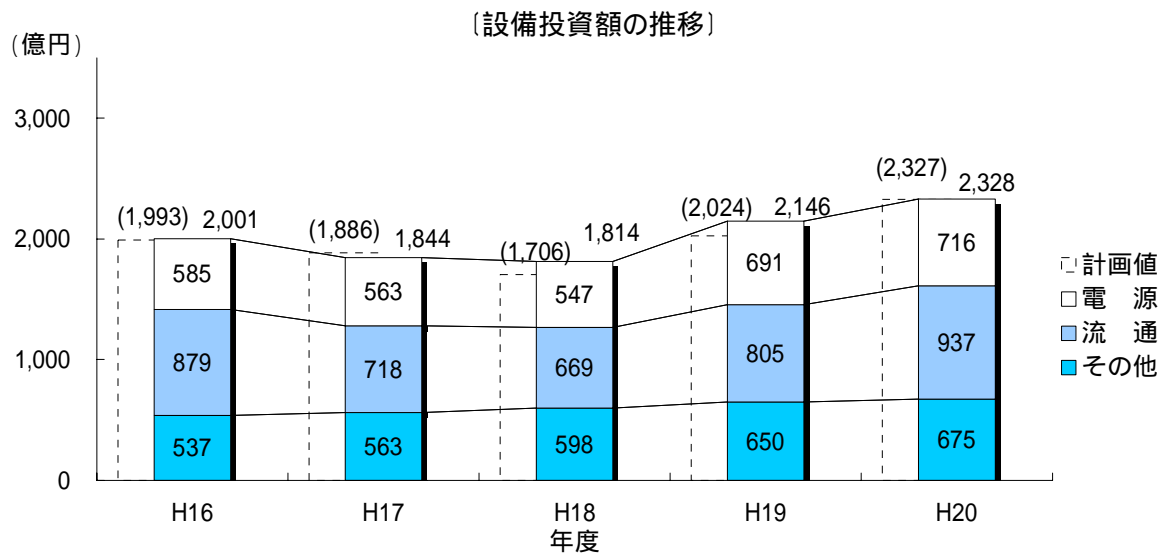
(注) H20年度は 1%程度の見直しを行ったものの、燃料価格高騰に伴う燃料費調整制度により上昇

2 経営効率化の状況

(1) 設備投資の効率化

設備投資については、平成17～21年度までの5か年間で年平均2,100億円とすることを目標として効率化を推進してまいりました。

平成20年度は、設計・施工面のコストダウンなどの効率化に取り組み、ほぼ計画どおりとなりました。



(注1) 設備投資は附帯事業を含む

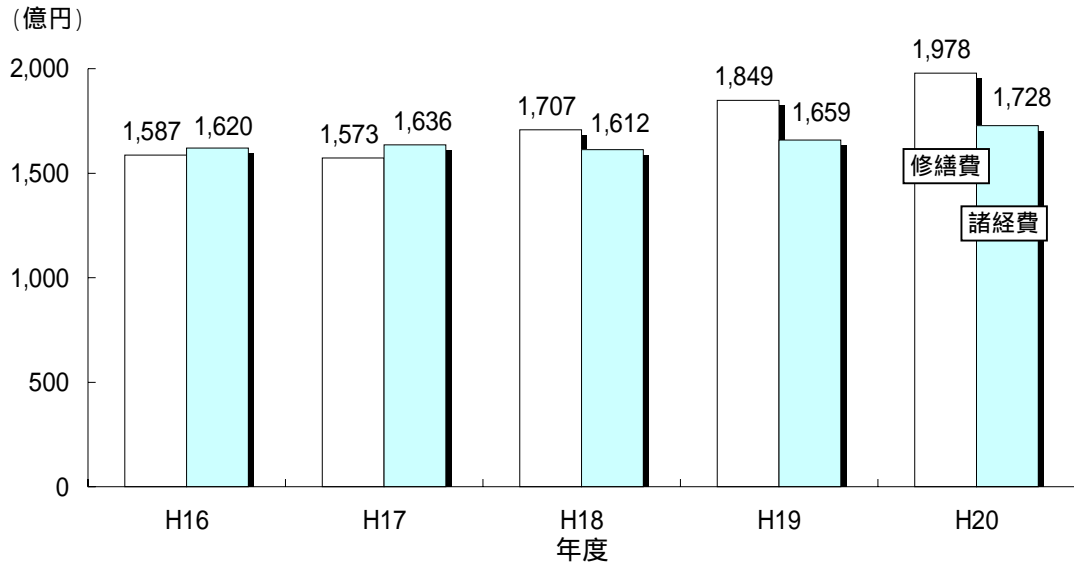
(注2) () は各年度の計画値

(2) 修繕費・諸経費の効率化

平成20年度の修繕費は、設備の経年化の進展に伴う対策などにより、増加傾向にありますが、設備の点検・修繕内容の見直しなどの効率化に取り組みました。

平成20年度の諸経費は、原子力発電所の耐震安全性評価に係る費用や業務効率化のための委託費など一時的な経費の増加はありますが、機器の統合や仕様の標準化など、業務全般にわたる効率化に取り組みました。

〔修繕費・諸経費の推移〕

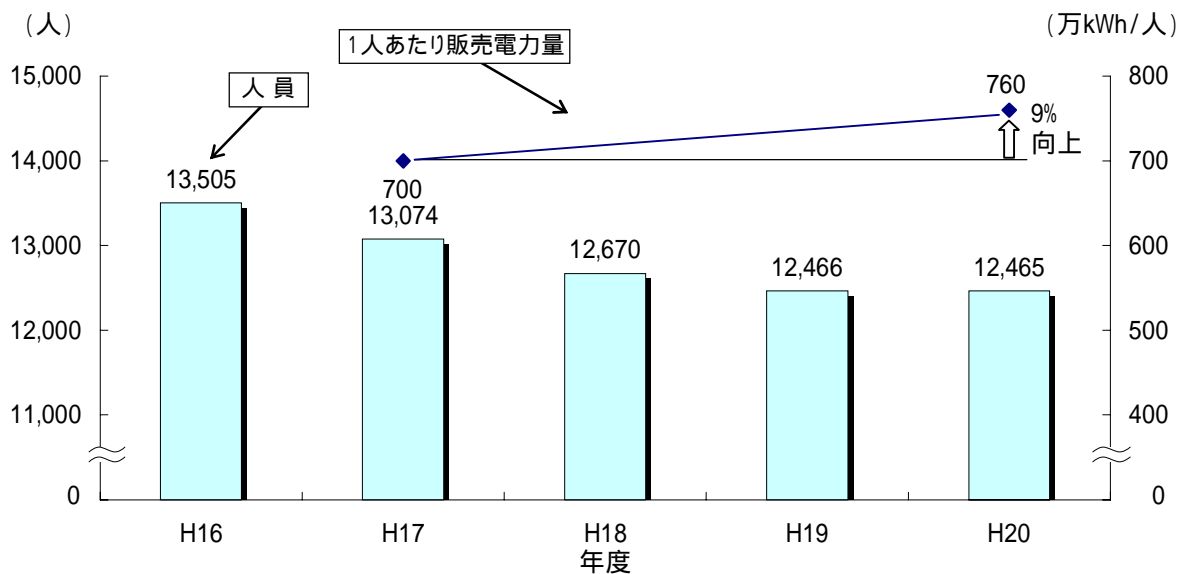


(3) 業務運営の効率化と労働生産性の向上

業務運営については、ITを活用した業務プロセス改革などにより業務の集中化・簡素化を推進し、平成21年度末までに平成17年度末比で10%以上の労働生産性向上を図ることを目標として取り組んでまいりました。

平成20年度末の労働生産性は、平成17年度末に比べ、9%向上いたしました。

〔人員の推移〕



(注) 1人あたり販売電力量の人員は新規事業従事者・出向者を除く

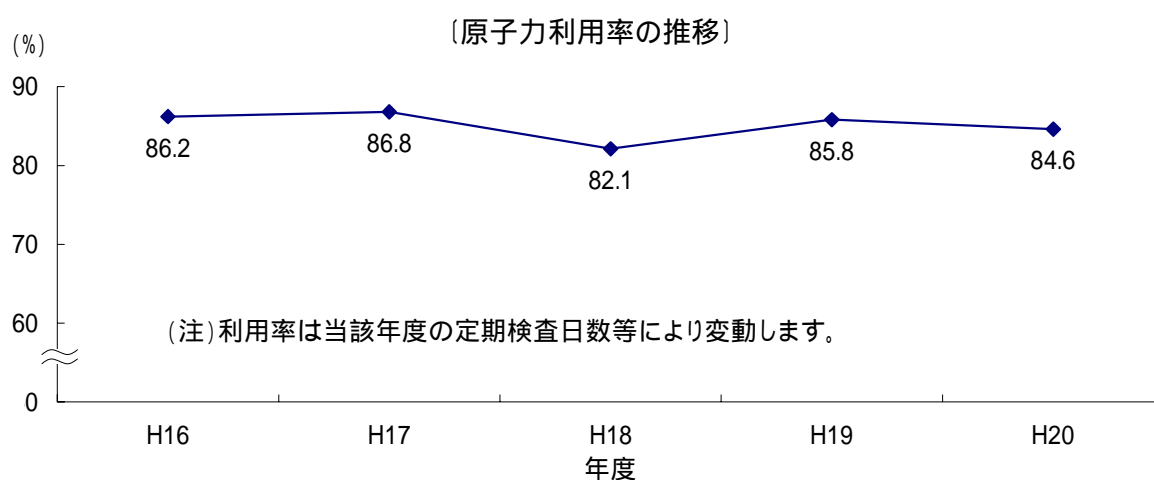
(4) 設備運用の効率化

a 原子力利用率の高水準維持

原子力発電所については、安全確保を大前提に、設備利用率を高水準に維持することを目標として取り組んでまいりました。

平成20年度は、原子力発電所の安全安定運転の継続や、全プラントでの定格熱出力一定運転の実施などにより、84.6%となり、高いレベルの設備利用率を維持しました。

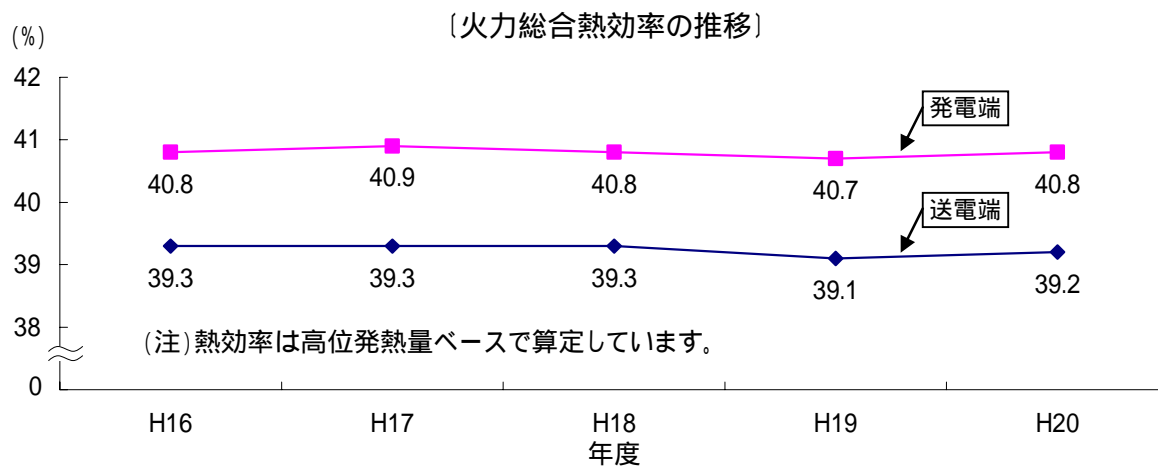
(注) 定格熱出力一定運転：原子炉熱出力を国で認められた定格原子炉熱出力に保ったまま
で運転するもので、海水温度が低くなる冬季には、熱効率がよ
くなるため、電気出力が上昇します。



b 火力熱効率の維持・向上

火力発電所については、安全確保を大前提に、総合熱効率の維持・向上を図ることを目標として取り組んでまいりました。

平成20年度は、高効率の新大分発電所の高稼働などにより、39.2%（送電端）となり、過去最高レベルとほぼ同水準となりました。





ずっと先まで、明るくしたい。

〒810-8720
福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
(092)761-3031(代表)
ホームページアドレス <http://www.kyuden.co.jp>